

東京港、川崎港、横浜港の 広域連携強化に係る基本合意書

アジア諸港の躍進などにより、日本港湾の国際的地位が低下していく中、積極的な対策を講じなければ、東京港、川崎港、横浜港が世界の基幹航路から外れ、我が国経済に与える影響は極めて深刻である。

東京都、川崎市、横浜市は、これまでも港湾の国際競争力強化に取り組んできたところであるが、このような認識を共有し、積み重ねた港湾経営の実績を活かしつつ、東京湾の国際競争力を強化するため、一層の連携を推進することで合意する。

このため、将来のポートオーナーリティを視野に入れながら、共同で広域連携の仕組みづくりの検討に着手するとともに、経済界や港湾関係者などの利用者のニーズに的確に応えるため、次の課題について取り組んでいく。

- 1 港湾コスト低減による国際競争力の強化
- 2 港湾利用手続きの統一化、簡素化による利便性の向上
- 3 内貿振興、内陸部の物流体系を踏まえた国内ハブ機能の強化
- 4 東京湾全体を視野に入れた合理的かつ効果的な、施設及び機能の配置
- 5 環境対策、水上交通網形成、震災対策など広域的課題への対応
- 6 国制度の改善、国からの重点投資の確保